

アフリカ 経済見通し 2023

HIGHLIGHTS

アフリカにおける気候
変動とグリーン成長の
ための民間セクター
ファイナンスの動員



AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP
GROUPE DE LA BANQUE AFRICAINE
DE DEVELOPPEMENT

本資料に表明されている見解および採用されている主張は、必ずしもアフリカ開発銀行、その理事会またはそれらが代表する国々の公式見解を反映したものではありません。本資料並びに本資料に含まれるデータ及び地図は、いかなる地域の地位または主権、国際的な国境や境界に関する決定、及び領域、都市または領域の名称を害するものでもありません。

© African Development Bank 2023

アフリカ開発銀行が提供元かつ著作権所有者であることが適切に認識されている限りにおいて、個人使用を目的として本資料を複製、ダウンロードまたは印刷すること及び本刊行物からの抜粋を利用者の文書、プレゼンテーション、ブログ、ウェブサイト及び教材に使用することを許可します。

日本語版は、読者への便宜を図る目的で、正文の英語版より和訳しています。適宜、英語版をご参照いただくようお願いいたします。

序文

アフリカ経済は、世界的な金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻¹の波及影響、世界経済の成長鈍化、継続的な気候変動の脅威等の不確定な世界環境を乗り越えながら、COVID-19の深刻な影響からの回復を確固たるものにしてきました。

こうした複合的かつダイナミックなショックがアフリカの成長モメンタムの負荷となり、2022年の実質国内総生産（GDP）成長率は3.8%と、2021年の4.8%から低下する見通しです。2022年のGDP成長率は世界平均の3.4%を上回り、2カ国を除くすべてのアフリカ諸国がプラス成長を記録しました。強い逆風にもかかわらず、アフリカは強靱な回復力を示しており、これは中期的に経済成長の地固めが見込まれることから明らかです。成長率の見通しは引き続きポジティブで安定しており、2023年には4%に回復し、2024年にはさらに4.3%に加速すると予想されます。アフリカ開発銀行の予測では、2023年に成長率が5%を超えるアフリカ諸国は18カ国に上り、2024年には22カ国に増える見込みです。

こうした持続的なレジリエンスは、中国の経済活動再開や、インフレに対する金融政策引き締めの効果が実を結び始める中で、金利の下方調整に後押しされることにより、世界的な経済環境の改善が期待されることから、一段と強固なものとなるでしょう。成長率回復の見通しは、基礎的な経済情勢に左右されます。例えば、石油輸出国の成長率は、最近の下落にもかかわらず高止まりしている原油価格の恩恵を受けると予想されます。非資源集約国は多様化が進んだ経済構造から恩恵を受けるとみられ、ショックを乗り越えるための多様化の重要性が浮き彫りになっています。

しかし、世界の他の地域と同様に、2022年には食品価格とエネルギー価格の上昇が強いインフレ圧力に拍車をかけました。その結果、アフリカ諸国のインフレ率は軒並み高騰を続け、18カ国では2桁に達し、脆弱な人々を物価上昇の影響から守るために政府が社会的支出を増額したことで、財政がさらに圧迫されました。このような社会経済的な課題に直面する中、アフリカ開発銀行はレジリエント（強靱）で豊かなアフリカを築くための揺るぎないコミットメントを示してきました。アフリカ開発銀行は15億ドルの「アフリカ食料危機対応緊急ファシリティ」を通じて、アフリカ大陸全体で現地の食料生産を増強し、食料安全保障を強化するために、切望されていた支援を提供しました。

それでも、アフリカは成長見通しに対するいくつかの下方リスクに直面しており、慎重な楽観が求められています。世界的な金融引き締めと米ドル高を背景に債務返済コストが上昇しており、特に財政状況が厳しい国では債務危機のリスクが高まりかねません。ロシアのウクライナ侵攻の長

1 ガーナで開催された2022年アフリカ開発銀行グループ年次総会で合意された呼称。アルジェリア、中国、エジプト、エスワティニ、ナミビア、ナイジェリア及び南アフリカは当該表現に対して留保を表明し、「ロシア・ウクライナ紛争」という呼称を提案しました。

期化が依然として大きな世界的リスクであり、不確実性を高め、アフリカの食料不安や生活費全般を悪化させる恐れがあります。これに加えて、気候変動が生命、生活、経済活動を脅かし続けています。

このような背景のもと、「アフリカ経済見通し2023」では、アフリカの気候変動対策とグリーン成長を賄う上での民間セクターの潜在的役割や、アフリカの膨大で未開発の自然資本が補完的な資金源としてもたらす恩恵を探ります。ほとんどのアフリカ諸国ですでに財政が逼迫していることや、気候変動対策とグリーン成長に必要なリソースの規模を考えると、この2つの潜在的な資金源は重要です。各国が最近提出した「国が決定する貢献 (NDC)」で表明されているアフリカの気候コミットメントを実施するには、2030年までに2兆6,000億~2兆8,000億ドルが必要です。これに、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に必要な年間1兆3,000億ドルという国連の試算を加えると、アフリカの持続可能な開発に必要な資金需要の大きさが際立ちます。したがって、本報告書では、さまざまな分野における投資機会を特定し、気候変動対策とグリーン成長に民間投資を呼び込む上での障壁とリスクの分類法を提示し、革新的な金融商品や民間資金を引きつけるための政策・規制手段を論じることで、民間セクターファイナンスの動員を強く訴えています。

本報告書では、2018年に6兆2,000億ドルと推定されたアフリカの膨大な自然の富を概観し、気候変動対策やグリーン移行を賄う上での自然資本の補完的役割について論じるほか、アフリカの自然の富のガバナンスを改善し、採掘資源についてローカルコンテンツの割合や付加価値を高めるための具体策を提案しています。また、電気自動車の製造といった新技術の出現や、アフリカがそれに不可欠な鉱物をどのように活用すれば世界のグリーン開発の次の拠点になれるかを検討していきます。

アフリカの主要な開発金融機関として、アフリカ開発銀行はアフリカにおける気候変動対策とグリーン成長のための民間投資の呼び込みや、アフリカ域内加盟国 (RMC) の天然資源ガバナンスの改善支援に極めて積極的に取り組んでいます。アフリカ大陸全体で気候変動に関する協調融資を拡大するために、重要なイニシアティブを主導し、いくつかの革新的な

ファイナンスメカニズムを打ち出してきました。例えば、気候セーフガードの審査システムを用いて、すべてのプロジェクトがパリ協定の目標に沿ったものであることを確認しています。昨年は、アフリカ開発基金 (ADF) -16のもとで4億2,900万ドルの「気候変動対策枠」を設定し、気候変動の影響を最も受けている低所得で脆弱な37カ国を対象に、気候適応のために最大130億ドルを動員できるようにしました。アフリカ天然資源管理投資センターを通じて、またアフリカ法律支援ファシリティと連携し、インクルーシブで持続的な成長のためにアフリカ政府の資源管理能力を向上させました。また、効果的な契約交渉や再生可能および非再生可能天然資源の管理改善と透明性向上のために、RMCに対して助言サービスや技術支援も提供しています。

しかし、アフリカ開発銀行が同時にオープンや製鉄所にいることはできません。そのため、本報告書ではすべてのステークホルダーに緊急の対応を求めています。アフリカ諸国は、気候変動対策やグリーン移行への民間投資を阻む構造的障壁に対処するだけでなく、天然資源の管理を改善し、現地での選鉱、加工、価値の付加に対するインセンティブを生み出すために、必要とされるあらゆる法的措置や財政措置を実施する必要があります。国際開発金融機関 (MDB) やその他の開発金融機関 (DFI) も、アフリカ諸国が直面する社会経済的課題の増大に裏打ちされた新たな現実に適応し続けようとするのであれば、改革が必要です。MDBは、開発ファイナンスや国際ファイナンスを提供する主要なプレーヤーとして、自己資本比率を慎重に引き下げ、プロジェクトベースのファイナンスからシステム全体の持続可能な移行に向けたファイナンスへと転換し、変革をもたらす気候変動対策とグリーン成長の成果を実現すべく株主からより強力で一貫性のあるマンデートを受けることにより、リスク回避姿勢を弱める必要があります。

そのため、力を合わせ、アフリカ諸国が気候変動という存続に関わる脅威に対処し、持続可能でインクルーシブな開発を実現するのを支援していきます。

アフリカ開発銀行グループ総裁
アキンウミ・A・アデシナ博士

ハイライト

第1章 アフリカの経済パフォーマンスと見通し

アフリカ経済は複合的危機にもかかわらずレジリエンスを維持しており、2023～24年の平均成長率は4.1%で安定し、2022年の推定3.8%を上回る見込み

アフリカの2022年の実質国内総生産（GDP）成長率は3.8%と推定され、2021年の4.8%から低下したものの、世界平均の3.4%を上回りました。成長鈍化の主な要因は、世界的な金融引き締めや、ロシアによるウクライナ侵攻¹によるサプライチェーンの混乱によって、世界の成長が抑制されたことにあります。また、COVID-19のパンデミックによる後遺症や、気候変動や異常気象の影響増大も成長を阻害しました。成長鈍化は広範に及び、2022年にはアフリカ54カ国のうち31カ国が2021年よりも低い成長率を記録しましたが、2022年のアフリカは世界の他のほとんどの地域よりも好調で、そのレジリエンスを背景に、パンデミック前の経済上位6カ国のうち5カ国（ベナン、コートジボワール、エチオピア、ルワンダ、タンザニア）は、2023～24年の世界の経済成長率上位10カ国に復帰する見込みです。

成長率は2023年に4%に回復し、2024年には4.3%に加速すると予想され、ショックに対するアフリカの継続的なレジリエンスを裏付けています（図1）。2023年に関する予測は、アフリカ開発銀行グループが発行した「アフリカのマクロ経済パフォーマンスと展望（MEO）」の2023年1月版での予測が維持されています。一方、主に中国の経済活動再開と、金利調整の速度が鈍化したことに支えられ、中期的には世界とアフリカ地域の経済環境がやや改善するとみられるため、2024年の予測は2023年1月のMEO予測から0.4%ポイント上方修正されています。それでも、気候変動、世界的な高インフレ、サプライチェーンの持続的な脆弱性は、アフリカの成長を減速させる可能性のある潜在的な要因として引き続き注目されるでしょう。

1 ガーナで開催された2022年アフリカ開発銀行グループ年次総会で合意された呼称。アルジェリア、中国、エジプト、エスワティニ、ナミビア、ナイジェリア及び南アフリカは当該表現に対して留保を表明し、「ロシア・ウクライナ紛争」という呼称を提案しました。

成長率は2023年に
4%に回復し、
2024年には4.3%に
加速すると予想され、
ショックに対する
アフリカの継続的な
レジリエンスを
裏付けています

中期的な成長見通しはアフリカの各地域によってまちまち

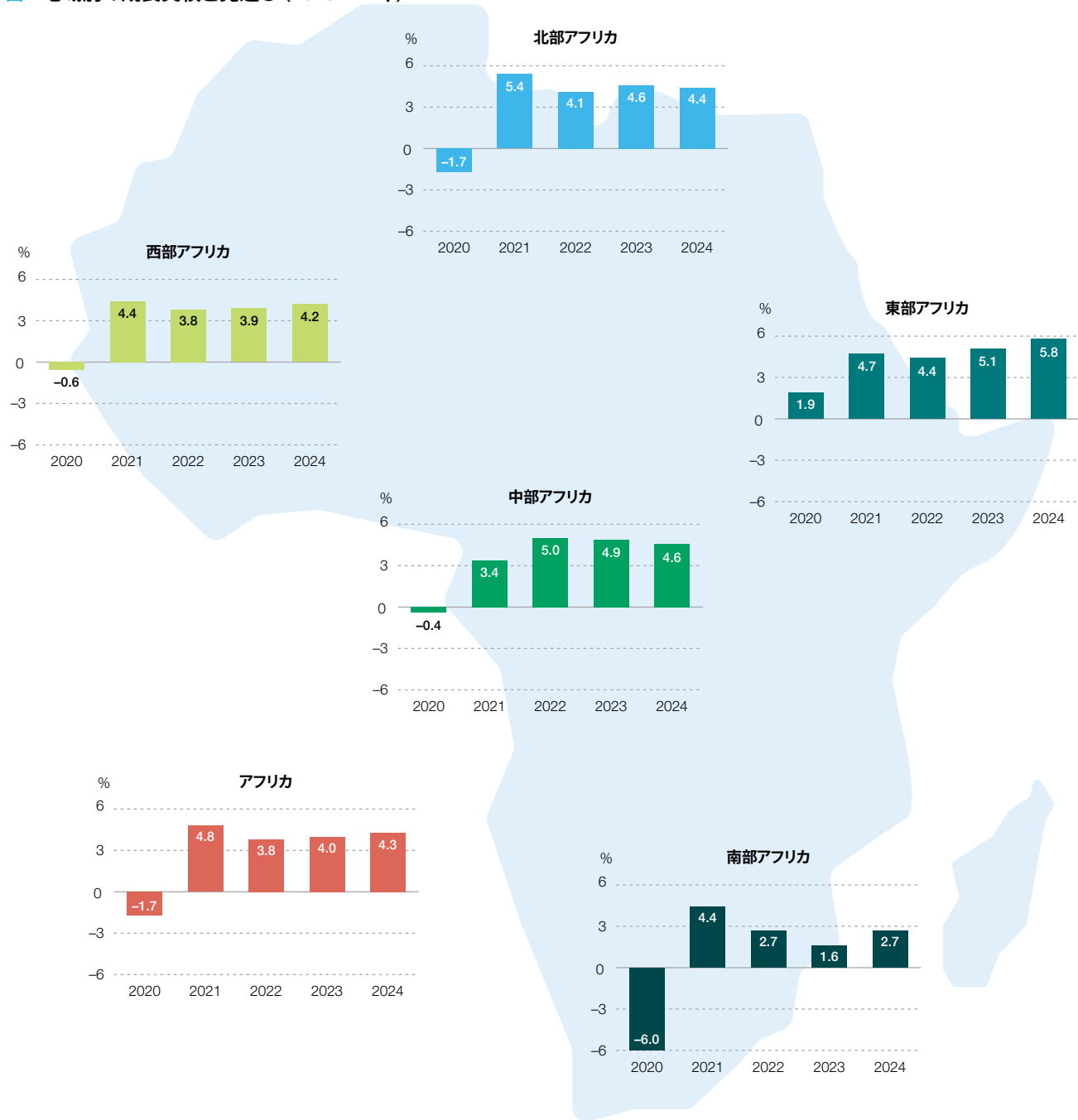
- **中部アフリカ**の成長モメンタムは、2022年の推定5.0%から2023年には4.9%に、2024年には4.6%に低下する見通しです。この減速は、コモディティ価格が2022年のピークから下落傾向にあることを反映しています。中部アフリカはほとんどがコモディティ輸出国であり、コモディティ価格の変動は、これらの国がコモディティ輸出に依存していることに伴うリスクを示唆しています。
- **東部アフリカ**の成長率は、2022年の推定4.4%から2023年には5.1%に、2024年には5.8%に上昇する見通しです。南スーダンを除き、この地域のすべての国の成長率は2023年に上昇すると予想されており、そのうち7カ国は、かなり多様な生産構造とコモディティ価格の下落を背景に5%以上のGDP成長率を達成する見込みです。東部アフリカの多くの国はコモディティ輸入国であり、価格の下落はGDP成長率にプラスに働きます。しかし、干ばつや情勢不安に悩む地域が依然として残っており、予想される成長率の上昇を達成する上で障害となる恐れがあります。
- **北部アフリカ**の成長率は、2022年の推定4.1%から2023年には4.6%に上昇し、2024年には4.4%となる見通しです。2023年の上昇は、主にモロッコとリビアの力強い回復によるもので、前者は壊滅的な干ばつから、後者は石油生産の変動から回復を果たす見込みです。
- **南部アフリカ**の成長率は、2022年の推定2.7%から2023年には1.6%に、1.1%ポイント減速すると予想されます。しかし、適切な政策介入があれば、2024年には成長率が2.7%に回復する可能性があります。2023年に予想される急激な落ち込みは、この地域最大の経済国であり貿易相手国でもある南アフリカが、高金利や絶え間ない停電による経済活動への影響に対処する中、同国の成長率が2022年の推定2.0%から2023年には0.2%へと引き続き低下することを主に反映しています。
- **西部アフリカ**の成長率は、この地域の経済大国

の一部におけるマクロ経済的課題にもかかわらず、2022年の推定3.8%から2023年には3.9%に、2024年には4.2%に上昇する見込みです。この良好な見通しは、この地域の小規模経済国の成長率上昇を反映しています。2023年に5%以上の成長率が予想される9カ国のうち8カ国が小規模経済国であり、この地域のGDPの15%、予想される成長率の22%を占めています。

根底的な経済の不確実性に対する多様なエクスポージャーを反映し、成長見通しは経済グループによっても異なる

- **観光依存国**の成長率は、ベース効果の剥落や重要な観光客市場、特に欧州と北米の成長鈍化を反映し、2022年の推定8.4%から2023年には4.9%に、2024年には4.4%に低下する見込みです。
- 下落したとはいえ、原油価格は過去5年間のトレンドを上回る水準で推移しており、COVID-19のピーク時の景気後退以降、**石油輸出国**の成長を後押ししています。このグループの成長率は、2022年の推定4.0%から2023年と2024年には平均4.2%に加速すると予想されます。特にリビアやナイジェリアにおける石油生産効果も、情勢不安への対処に伴う生産回復に伴い、経済成長を後押しする可能性があります。
- しかし、**他の資源集約国**の成長率は、2022年の推定3.0%から2023年には2.4%に低下し、2024年には3.5%に回復する見込みです。2023年の成長鈍化の主な要因は、世界的な低成長の中、経済の多様化が限定的であることや、鉱物をはじめとする主要コモディティの価格が下落していることに帰せられます。
- **非資源集約国**、主に経済構造の多様化が進んでいる国は、そのレジリエンスを維持できる可能性が高いでしょう。このグループの平均成長率は、2022年の推定4.4%から2023年には5.0%に、2024年には5.6%に加速する見込みです。このグループはCOVID-19の影響から最も力強く回復しました。こうした予想成長率の

図1 地域別の成長実績と見通し（2020～24年）



出所：アフリカ開発銀行の統計。

高さは、外生的ショックの影響を乗り越える上での経済の多様化の重要性を浮き彫りにしています。

世界的な金融引き締めが続く中、アフリカ各国通貨を圧迫しています。アフリカのコモディティ純輸出国の通貨は、2022年に大幅に下落しました。これは主に、米国の金融政策引き締めが米ド

アフリカの平均消費者物価上昇率は、2022年の推定14.2%から2023年には15.1%に上昇し、2024年には9.5%に低下する見込みです

ルや域内の歴史的なマクロ経済不均衡を下支えしたためです。ジンバブエのドル、ガーナのセディ、シエラレオネのレオンが2022年に対米ドルで最も下落したアフリカ通貨であり、それぞれの下落率は約323.4%、42.5%、34.0%でした。ほとんどのアフリカ通貨は下落しましたが、上昇または安定的に移した通貨もありました。通貨が上昇した国としては、アンゴラ(27.1%)、セーシェル(15.6%)、ザンビア(15.3%)が挙げられます。2023年と2024年には下落ペースが和らぐ可能性があるものの、米ドルの上昇が続けばアフリカ通貨は引き続き圧迫されるでしょう。世界との統合がより進んでいる一部のアフリカ諸国(ケニア、ナイジェリア、南アフリカ)の通貨安は2023年も続く予想されます。これは主に、投資家が先進国の安全資産を求めることで、資本流出に見舞われる可能性があるためです。

アフリカの平均消費者物価上昇率は、2022年の推定14.2%から2023年には15.1%に上昇し、2024年には9.5%に低下する見込みです。2023年に予想される上昇は、ほとんどのアフリカ諸国における構造的脆弱性、すなわち食品価格高騰の影響を打ち消すための供給制約、ナイジェリアのような主要産油国であってもエネルギー輸入に依存していること、米ドル高による為替レートのパススルー効果を反映しています。その結果として生じる生活費の上昇は、アフリカ各地で物価高騰に起因する社会不安をさらに激化させかねません。その他の要因としては、サプライチェーンの混乱による根強い影響、パンデミック後の大規模な政府支出による過剰需要、ロシアによるウクライナ侵攻による波及的影響が挙げられます。インフレ圧力が4年間にわたって持続的に蓄積された後、2024年にインフレ率が1桁に戻るのには、金融政策引き締め効果と、国内の食料供給に対する構造的障害に取り組む各国の努力を反映しています。2024年に少なくとも2桁のインフレ率を記録する国の数は、2022年の18カ国から減少し、2023年の16カ国から半減する見込みです。インフレターゲットを設定している国は、設定していない国と比べて、インフレの抑制に成功して

います。前者の2022年の平均インフレ率は10.9%と後者(23.1%)の半分であり、この傾向は2024年も続く予想されます。インフレターゲットを設定している国の2024年のインフレ率は7.9%と1桁になると予想され、一方、設定していない国では13.6%となる見込みです。図2に、各国の主要マクロ経済指標の2023~24年における詳細な見通しを示します。

財政状況は、アフリカ全体でCOVID-19のパンデミックにより拡大した支出が逆転し、2022年に改善しました。全体的な財政赤字は、2021年のGDP比4.9%から2022年には4%に縮小したと推定されます。2022年の財政赤字は、2023年のMEOで報告されたGDP比4.4%という当初の予測と比べても0.4%ポイント改善しています。パンデミックによる社会経済的影響を緩和するための大規模な財政支援によって、2020年に財政赤字がGDP比6.8%まで急激に悪化した後、財政状況は2年連続で改善しました。持続的な改善は広範に及んでおり、アフリカの財政赤字の平均は2023年にGDP比4.1%で安定すると予想され、2024年には3.8%まで縮小してパンデミック以前の2019年の4%を下回る可能性があります。

石油輸出国の経常収支の改善は、他国の脆弱性を軽減するには不十分でした。石油純輸出国は2022年に原油価格上昇の恩恵を受けてGDP比1.4%の経常黒字を記録し、前年の1.1%の赤字から転換しました。しかし、非資源集約国や他の資源集約国の経常収支が一段と悪化し、石油輸出国からの恩恵を打ち消しました。非資源集約国の赤字は2021年のGDP比推定5.4%から2022年には7.6%に拡大し、他の資源集約国の経常収支は前年のGDP比0.5%の黒字から2.8%の赤字に転換しました。観光依存国の経常赤字は2021年のGDP比21.5%から改善したとはいえ、2022年もなお14.4%と高水準にあり、他の資源集約国や非資源集約国の財政悪化に拍車をかけました。その結果、アフリカの経常赤字の平均は2021年のGDP比1.7%から2022年には2.1%に拡大しました。

対外収支の回復に向けた是正措置の継続的な

図2 主要なマクロ経済指標の見通し (2023~24年の平均)

	GDP成長率	インフレ率	経常収支	財政収支		GDP成長率	インフレ率	経常収支	財政収支
アルジェリア	2.7	7.2	2.7	-4.8	レソト	2.3	6.0	-5.5	-5.3
アンゴラ	3.7	11.4	4.1	-0.1	リベリア	4.5	7.4	-16.4	-4.0
ベナン	6.1	2.5	-3.9	-4.3	リビア	13.0	4.6	23.7	20.5
ボツワナ	3.9	7.0	3.4	1.5	マダガスカル	4.6	8.9	-5.5	-3.3
ブルキナファソ	3.8	4.9	-3.0	-5.6	マラウイ	2.7	19.1	-12.0	-7.8
ブルンジ	4.6	9.7	-9.2	-4.2	マリ	5.2	2.5	-6.7	-4.4
カーボベルデ	6.0	7.1	-6.2	-4.0	モーリタニア	5.1	8.5	-9.8	-1.7
カメルーン	4.3	4.6	-3.0	-0.7	モーリシャス	4.6	6.3	-6.4	-5.1
中央アフリカ共和国	2.4	6.2	-11.4	-4.0	モロッコ	3.4	4.5	-4.2	-4.3
チャド	3.7	3.3	-2.8	5.7	モザンビーク	6.6	8.2	-25.0	-3.8
コモロ	3.7	2.6	-4.7	-2.7	ナミビア	2.8	5.2	-4.3	-5.2
コンゴ民主共和国	7.6	9.9	-4.0	-2.4	ニジェール	9.4	2.5	-14.0	-4.9
コンゴ共和国	4.3	2.9	6.2	6.0	ナイジェリア	3.3	16.6	-0.2	-4.8
コートジボワール	7.1	3.2	-6.0	-4.7	ルワンダ	7.8	6.5	-11.0	-7.4
ジブチ	5.9	3.0	22.2	-2.1	サントメ・プリンシペ	1.8	11.5	-15.0	-5.0
エジプト	4.8	14.0	-3.0	-5.4	セネガル	7.7	3.0	-11.3	-5.2
赤道ギニア	-3.9	3.1	-8.6	-3.2	セーシェル	4.7	4.3	-5.1	-1.0
エリトリア	2.9	5.6	10.5	-1.6	シエラレオネ	4.0	24.0	-7.7	-2.8
エスワティニ	4.2	5.3	0.9	-4.1	ソマリア	3.2	4.1	-14.6	-1.1
エチオピア	6.0	24.1	-3.7	-2.8	南アフリカ	0.8	5.2	-2.3	-6.5
ガボン	2.8	3.3	-2.0	1.4	南スーダン	2.1	13.7	6.8	4.9
ガンビア	5.4	10.4	-11.2	-2.2	スーダン	2.9	79.4	-2.4	-1.4
ガーナ	2.4	32.5	-2.7	-9.0	タンザニア	5.8	4.3	-4.6	-3.5
ギニア	5.6	10.6	-5.6	-2.7	トーゴ	6.4	3.2	-6.2	-5.9
ギニアビサウ	4.9	4.3	-4.4	-4.4	チュニジア	2.3	8.0	-5.9	-5.0
ケニア	5.8	7.3	-5.1	-5.8	ウガンダ	6.6	6.3	-8.9	-4.2
					ザンビア	4.1	7.8	-0.5	-7.7
					ジンバブエ	3.2	84.2	0.6	0.1

注：このヒートマップは、主要なマクロ経済指標を選んで各国の見通しをプロットしたものです。各国のパフォーマンスが良好な国は緑、まずまずの国は黄色、不調な国は赤で表示しています。実質GDP成長率は6%超が緑、4~6%が黄色、4%未満が赤です。インフレ率は5%未満が緑、5~9.9%が黄色、10%以上が赤です。経常収支は黒字が緑、GDP比5%未満の赤字が黄色、同5%以上の赤字が赤です。財政収支は黒字とGDP比3%未満の赤字が緑、同3~5%の赤字が黄色、同5%超の赤字が赤です。

出所：アフリカ開発銀行の職員の計算。

実施と輸出収入の増加が経常収支を下支えする可能性があり、2023~24年の赤字はGDP比約2.3%で安定し、パンデミック前の3.8%から1.5%ポイント以上改善すると予想されます。対外収支の回復に向けた是正措置としては、国内インフレを抑制し、資本流出を反転させるための財政再建と金融政策措置、輸入品への依存度の引き下げ、

アフリカ諸国の対外競争力の強化などが挙げられます。

公的債務は高水準にとどまり、脆弱性が長引くと予想されます。アフリカの公的債務比率（対GDP比）の中央値は、一部の国の債務救済イニシアティブのおかげで2021年の68%から2022年に

短期的には、
明確に伝えられた
反インフレの金融政策と、
それを支える
慎重な財政政策により、
経済へのコストを
最小限に抑えつつ、
インフレ率の低下を
より迅速に
達成できるでしょう

は65%に低下したと推定されますが、パンデミック前の61%を上回る水準にとどまる見込みです。また、公的債務比率（対GDP比）は、食料・エネルギー輸入額の増加に伴う資金需要の増大、金利上昇による債務返済コストの上昇、為替レートの下落、借り換えリスクを背景に、2023年に66%まで上昇した後、2024年には65%前後で安定すると予想されます。さらに、多くの国は国際資本市場へのアクセスが困難であることに加え、歳入の動員が限られているため、自国通貨建ての債券を発行しており、その残高は2019年のGDP比平均35%から2021年には42%へと大幅に増加しました。したがって、リスクが高まっている国の公的債務危機を解決するための交渉では、国内債務再編も検討すべきです。

見通しに対する主な下方リスク

主な逆風：

- 抑制された世界経済の成長がさらに鈍化すれば、アフリカへの輸出需要に影響が出る可能性があります。
- それに伴い世界的な金融環境の逼迫が続けば、債務返済コストが悪化し、より多くの国が債務危機または債務危機の高いリスクに陥る可能性があります。
- 頻発する異常気象による損失や損害は、被害を受けたインフラの再建や被災した家計の保護のために各国が公的支出を拡大することで、財政危機に発展する可能性があります。
- ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など、継続的な地政学的緊張が依然として世界的リスクや不確実性の高まりの主な要因となっています。緊張がさらに激化すれば、コモディティ価格に影響を及ぼし、中期的な成長見通しを弱め、アフリカの経済回復のレジリエンスを危うくしかねません。
- 一部の国では国内紛争が続いており、成長を促進する公共投資・活動に使われるリソースが軍事費に回されています。
- 一部の国では国政選挙が予定されているため、政治的リスクが投資家の信頼に影響を与え、大

規模な資本流出につながり、投資を抑制する恐れがあります。

主な追い風：

- 中国による成長が予想よりも早く回復すれば、それが他のアジア諸国や世界経済に波及して成長を加速させ、アフリカへの輸出需要が増加して成長を後押しする可能性があります。
- アフリカや世界のインフレ対策における金融政策の有効性が高まれば、積極的な政策引き締めサイクルからの脱却が早まり、経済や生活への支援を増やすことができます。
- 金融政策引き締めのペースが鈍化すれば、米ドル高にも歯止めがかかる可能性があり、アフリカ通貨は一息つくことになります。
- 気候変動の影響と戦うためにリソースを動員しようとする、連携したグローバルな気候変動に対する継続的な取り組みにより、物理的な影響が軽減され、アフリカ経済のグリーン化に投資する財政余地が生まれる可能性があります。

アフリカの経済成長の勢いを加速させ、維持するためには、短期的な政策と中長期的な政策の組み合わせが必要

短期：

- 明確に打ち出された反インフレの金融政策と、それを支える慎重な財政政策により、経済へのコストを最小限に抑えつつ、インフレ率の低下をより迅速に達成できるでしょう。
- 金融安定リスクに対処し、物価安定を維持するためには、金融政策措置を補完する資本や流動性バッファーといったマクロプルーデンス政策が必要です。
- 世界的な金融環境の引き締めや多額の債務返済を踏まえると、債務危機を回避するには、公的債権者と民間債権者の間での協調的な債務対応戦略が重要です。

中長期：

- 財政の持続可能性を回復し、インクルーシブな成長と持続可能な開発を賄うためには、国内歳

入の動員拡大が不可欠です。

- アフリカ経済の多様化を加速させる戦略的な産業政策を制定することで、繰り返し起こる逆風や世界的ショックの影響が抑制されるでしょう。
- 地域貿易の促進は、世界的な景気減速の波及効果に対するアフリカのレジリエンスを高め、持続的な貿易赤字の削減につながります。
- 世界の金融・債務に関する構造改革により、アフリカ諸国の債務再編に伴うコスト、時間、法的な複雑さが軽減されるでしょう。
- ガバナンス改革により、債務増加や逼迫した財政余地に対処するための財政管理が強化されるはずだ。

第2章 アフリカにおける気候変動対策と グリーン成長のための民間セクター ファイナンス

持続可能な開発、経済成長、気候変動対策はアフリカにとって極めて重要であり、これらの優先事項を同時に達成するには、グリーン成長路線へのコミットメントが必要です。21世紀に入ってから、アフリカの人口はほぼ倍増し、GDPは4倍になりました。しかし、現在アフリカが世界の温室効果ガス (GHG) 排出量に占める割合は約4%に過ぎず、中国 (30.9%)、米国 (13.5%)、欧州連合 (7.5%)、インド (7.3%) よりもはるかに低い水準にとどまっています。アフリカはまた、COVID-19 のパンデミックや、ロシアによるウクライナ侵攻による混乱など、近年の世界的な出来事やリスクからも深刻な影響を受けています。そのため、アフリカは気候変動への対応をコミットしているものの、グリーン成長を推進することでしか対処できない重大な環境・社会問題や不平等が残っています。

アフリカは、経済成長を加速させるためにグリーン成長と気候目標を追求できる大きな可能性を秘めています。

- 第一に、アフリカには世界で最も急成長している国がいくつかあり、逆風が続く中でも、2023～24年の実質GDP成長率は世界平均を上回ると予想されています。気候変動を政策枠組みに組み込むことで、アフリカは今後数十年にわたり、より高く、よりグリーンな成長軌道に乗ることが可能です。
- 第二に、アフリカには重要な人的資本の基盤があり、2050年には人口が24億人に増えると予想されています。他の地域が高齢化しているのとは比べ、現在の人口のほとんどが若年層のため、アフリカはグリーン成長機会における現在および将来のフロンティア市場です。
- 第三に、アフリカは世界の自然の生物多様性の25%、世界の鉱物資源の30%を有しており、そのほとんどがグリーン移行に欠かせません。
- 第四に、アフリカは風力、太陽光、水力、地熱など、再生可能エネルギーの大きな可能性を秘めており、太陽光エネルギーのポテンシャルは世界一です。
- 最後に、アフリカ諸国は開発レベルが低く、炭素排出量の多いレガシーインフラが少なく、インフラやプロジェクトファイナンスのデフォルト率が低い (推定5.5%) ため、グリーンインフラやグリーンテクノロジーへの投資において最も大きい可能性を秘めています。

以上のような可能性やグリーン移行の緊急性にもかかわらず、グリーン成長に向けたアフリカの進展は緩慢です。2010年から2021年にかけて、アフリカはグリーン成長目標の達成が最も遅れた地域の1つとなり、欧州、北米、東アジア・太平洋、中南米・カリブ地域に後れを取りましたが、南アジアと中東は上回りました。特に、グリーン貿易、グリーンイノベーション、グリーン投資など、グリーン経済機会の促進という面で、アフリカは進展が不十分でした。アフリカの総輸出に占める環境物品輸出の割合 (グリーン貿易の代替指標) は、2010～20年の平均で1.5%と世界で最も低く、世界の他の地域の平均である3%以上を大きく下回っています。グリーン雇用 (製造業全体の雇用に占めるグリーンジョブの割合で測定) においても同様に進展は

アフリカは気候変動への
対応をコミットし
ているものの、
グリーン成長を
推進することでしか
対処できない
重大な環境・
社会問題や不平等が
残っています

鈍く、2010年～2018年のアフリカの平均は2.5%と、世界の他の地域の平均である5.5%の半分にも達しませんでした。効率的で持続可能な資源利用や社会的インクルージョンの推進が進んでいるにもかかわらず、アフリカはグリーン成長において世界の他の地域に追いつくことができていません。

気候変動対策と、グリーン成長に向けた進展を早めるためには、民間セクターの参加が不可欠です。アフリカのグリーン成長アジェンダを実現するには、公的な気候ファイナンスだけでは十分ではありません。国連の推計によると、持続可能な開発目標 (SDGs) のためのアフリカの資金需要を満たすには、2030年までに年間約1兆3,000億ドルが必要になります。気候ファイナンスを数十億ドルから数兆ドルに増やすためには、すでに公的資金が逼迫していることを考えると、民間セクターからの資金動員を促進することが欠かせなくなります。

また、高いリターンが得られる大きなチャンスがあるため、気候変動対策やグリーン成長分野への投資は民間セクターにとって最善の利益となります。例えば、アフリカでは、エネルギー効率の高い建物、低炭素輸送、再生可能エネルギーなど、2030年までに約1兆ドルの気候投資機会があります。そして、2020年～2030年に1兆8,000億ドルを気候適応とレジリエンスに投資することで、民間投資家は全世界で7兆1,000億ドルの純利益を生み出すことができます。電気自動車 (EV) 市場も、民間投資家に1兆ドル規模の市場機会があります。アフリカは、リチウム、コバルト、ニッケル、マンガン、黒鉛、鉄、リン酸など、電気自動車や蓄電に使われるリチウムイオン電池の製造に欠かせない豊富な鉱物に恵まれているため、このサプライチェーンの中心に位置しています。

しかし、アフリカにおける民間の気候ファイナンスフローは、アフリカのニーズを満たしていません。2023年4月までに提出された「国が決定する貢献 (NDC)」で表明されているアフリカの気候変動対策目標を実現するには、2030年までに2兆6,000億～2兆8,000億ドルが必要です。それは年間では2,345億～2,500億ドルとなります。しか

し、アフリカにおける2019～20年の気候ファイナンスフローの総額295億ドルのうち、民間ファイナンスは42億ドルと公的ファイナンス (253億ドル) の6分の1にも満たず、世界の主要地域の中で最も低い割合でした。民間ファイナンスフローの現在の水準に基づく、民間セクターが気候ファイナンス需要の不足分をすべてカバーすると想定した場合、アフリカの民間気候ファイナンスギャップは2030年までの平均で年間約2,134億ドル (2023年に見込まれるアフリカのGDP3兆1,000億ドルの約6.9%) に達すると推定されます。したがって、2030年までにこのギャップを埋めるには、アフリカの民間セクターからの気候ファイナンスを年間36%ほど増加させなければなりません。

しかし、供給サイドと需要サイドの両方にある重大な障壁が、アフリカにおける気候変動対策やグリーン成長分野への民間投資の可能性を十分に発揮するのを阻害し続けています。多くの国では、明確で強固なグリーン成長政策や長期戦略 (LTS) が策定されていないため、投資の全体的なリスクが高まり、民間企業によるグリーン成長分野への投資を妨げています。これまでのところ、アフリカで長期戦略を策定している国は7カ国のみであり、グリーン成長プロジェクトへの民間の参加を促すことを特に意図した政策や規制を導入している国は18カ国しかありません。気候変動対策プロジェクトやグリーン成長プロジェクトサイクルの重要な段階を管理する技術的、人的、制度的な能力が低い、フィージビリティ調査または計画の段階を通過したプロジェクトはほとんどありません。さらに、気候変動対策やグリーン成長のための投資可能プロジェクトに関するパイプライン情報の欠如、公的債務の水準も高い、ほとんどの国は追加的な民間セクターファイナンスを呼び込むのに苦労しています。供給サイドに目を向けると、民間投資家はアフリカ市場を高リスクと認識しており、それが高い資本コストや高い要求収益率につながっています。リスクが高いと認識されているため、アフリカ諸国は国際資本市場で主に主観によって低い信用格付けを与えられており、ほとんどの場合は投資適格未満となっています。また、一部の民間

アフリカの気候
変動対策目標を
実現するには、
2030年までに
2兆6,000億～2兆
8,000億ドル (年間
2,345億～2,500億
ドル) が必要です

企業、特に最近になって投資のグリーン化にコミットした企業は、アフリカ市場での経験が限られているため、さまざまなアフリカ市場における投資パフォーマンスに関する非対称的または限定的な情報に基づいて投資判断を行っています。

既存の障壁にもかかわらず、気候変動対策やグリーン成長には多くの投資機会があり、民間セクターファイナンスを引き出すためにそれらを活用することができます。再生可能エネルギーや電気自動車、エネルギー効率の高い建物、気候変動に強いインフラ、乾燥地での農作物生産の向上、レジリエントな水資源など、気候スマート技術や低炭素技術に依存する分野は、アフリカの民間セクターにとって1兆ドル規模の市場機会となります。アフリカの情報通信技術（ICT）市場は、2020年の954億ドルから2023年には1,042億ドルに成長すると予想されており、ロボットツリー、寄生型ドローン、グリーンエアバス、空気分離プラントなど、グリーンテクノロジーに投資する魅力的な機会を提供します。農業・アグリビジネス分野では、再生可能エネルギーを利用したスマート灌漑、バイオコントロール製品や精密アプリケーション、気候変動に強い家畜飼料、害虫・雑草駆除用のスマートシステムなど、気候スマートな農業技術への需要が高まっており、2030年までに1兆ドル規模の市場になる可能性があります。

いくつかの変革的な政策措置により、これらすべての可能性を具体的な投資機会に変え、アフリカのグリーン成長のために民間セクターファイナンスを動員することができます。国際開発金融機関（MDB）や開発金融機関（DFI）と緊密に連携し、気候投資やグリーン成長投資のために規制、基準、政策を策定することで、潜在的な投資家を誘導することが可能です。ブレンデッドファイナンスの利用を増やせば、気候分野やグリーン成長分野への投資リスクを軽減できます。グリーンボンドやグリーンローンといったサステナブルファイナンス商品の利用を拡大すれば、民間投資を呼び込む助けになり得ます。国内金融機関の強化、アフリカ市場に対する国内外のプライベートエクイティや

ベンチャーキャピタルの投資意欲拡大、新たな炭素市場や債務気候スワップ、気候リンク債への慎重な関与も、アフリカでより多くの民間気候ファイナンスを調達するための選択肢として挙げられます。

アフリカにおける気候変動対策とグリーン成長のためのより多くの民間セクターファイナンスの動員支援には、MDBとDFIを改革する必要があります。2018～20年にこれらの機関が動員した民間ファイナンスのうち、気候変動対策を対象としたものは3分の1程度に過ぎませんでした。開発資金や国際的な公的資金を提供する主要なプレーヤーとして、MDBやDFIは自己資本比率を慎重に引き下げ、カスタムメイドの資本・流動性枠組みを確立し、既存の自己資本基準やその他のプルデンシャル基準を評価し直すことで、リスク回避姿勢を弱めなければなりません。また、プロジェクトベースのファイナンスから、システム全体の持続可能な移行のためのファイナンスへの転換も必要です。低炭素や気候レジリエントという視点を政策策定に取り入れるための内部能力も構築する必要があります。そして、株主である政府は、変革をもたらす気候変動対策やグリーン成長の成果を実現するために、より強力で一貫性のあるマンドートをMDBやDFIに与えなければなりません。

政策提言

- ・ アフリカ諸国は、グリーン成長と気候変動対策の優先事項について国内外のステークホルダーに強力なシグナルを送るため、長期戦略を策定し、その費用を負担すべきです。これらの戦略を、セクター別の戦略、計画、規制に反映させる必要があります。戦略は包括的ですがすべてのセクターをカバーしている必要があり、縦割りで策定・実施するのではなく、経済全体で完全に主流化しなければなりません。
- ・ また、民間から調達した資金がグリーン成長にとって期待される最大限のインパクトを確実に生み出すよう、ガバナンスと説明責任のシステムを強化する必要があります。インパクトのモニタリングと評価の枠組みには、明確な指標に

アフリカ諸国は、グリーン成長と気候変動対策の優先事項について国内外のステークホルダーに強力なシグナルを送るため、長期戦略を策定し、その費用を負担すべきです

アフリカは、世界の
鉱物資源の30%、
未開墾耕作地の65%を
有しているほか、
木材や炭素保持資源として
世界で最も生産性の高い
森林や、発電のための
豊富な太陽光・風力・
水力にも恵まれています、
これらの資源からの収益は、
その潜在力を継続的に
下回っています

加え、このファイナンスを管理する機関の透明性と説明責任を確保するシステムを組み込まなければなりません。こうして権限が付与された政策や規制改革は、民間セクターが適応と緩和の両方に投資するためのインセンティブを生み出すでしょう。

- 魅力的なリターンを提供する全国標準のブレンデッドファイナンス・ビークルを設立する必要があります。資金配分が追加性と比例性を証明することを確保することで、これらのビークルを効果的に利用しなければなりません。このような投資の潜在的なインパクトは、特にインフラファイナンスと社会開発・環境管理プロジェクトとのバランスを取ることで、組み合わせにおける資金配分に反映させる必要があります。
- MDBやDFIは、債務の持続可能性に対処し、気候投資を可能にする環境を整備するためのアフリカ諸国の取り組みを支援しなければなりません。各国にさらなる債務を負わせることなく、グリーン成長や気候変動対策プロジェクト向けの譲許的ファイナンスの供与を拡大する必要があります。また、例えば現地通貨建ての国内資本市場を通じて、債務危機に陥るリスクのある国を対象とする持続可能な債務メカニズムの展開を強化すべきです。
- MDBやDFIは、アフリカ諸国が気候投資に適した環境を整え、低炭素化への移行を進めるのを支援するグローバルな取り組みを主導しなければなりません。そのためには、各国の気候リスクや投資リスクの特性を、時間をかけて客観的に評価し、それに対処するメカニズムやツールを開発し、レジリエンスを高める機会を特定するための、すべてのステークホルダーによる継続的な対話と補完的な関与が必要です。
- 格付け機関は、アフリカ市場の真の可能性をよりの確に反映するために、それぞれの枠組みを拡大する必要があります。これには、格付け手続きを改革し、リスクや信用格付けにアフリカのグリーン成長市場の真の可能性が反映されるようにすることが含まれる可能性があります。格付け機関の改革を求める声が高まり、アフリカ格付け機関の設立に向けた動きが進んでい

ることは、正しい方向へのステップです。

- MDBやDFIの株主の過半数を占める先進国政府は、これらの機関がリスク回避姿勢を弱められるような議論や行動を支持しなければなりません。これは、請求可能資本のMDBへの割り当てを増やし、MDBの自己資本比率を引き下げ、DFIの収益性目標を引き下げることによって実現可能です。

第3章 アフリカにおける気候変動ファイナンスとグリーン成長のための自然資本

アフリカは、再生可能および非再生可能な豊富な天然資源に恵まれています。また、世界の鉱物資源の30%、未開墾耕作地の65%を有しているほか、木材や炭素保持資源として世界で最も生産性の高い森林や、発電のための豊富な太陽光・風力・水力にも恵まれています。しかし、これらの資源からの収益は、その潜在力を継続的に下回っています。このように、アフリカの資源が世界に占める割合は大きいものの、その利用状況を反映し、資源の価値は小さいか、適切に測定されていません。過去25年間の傾向を見ると、1人当たりの自然資本の価値は低下しており、これは開発が持続可能なものではなかったことを強く示唆しています。アフリカが直面している大きな気候変動の課題や気候ファイナンスギャップを考えると、膨大な天然資源に恵まれたアフリカにとっては、その自然資本を活かしてグリーン移行を賄うことが不可欠です。

自然の富は、人々の幸福を生み出す自然の一部です。生物多様性条約では、自然の富を「大気、土壌、水、地質、すべての生物を含む自然資産のストック」と広く定義しています。自然資本は国富の一部であり、国富には他の形態の資本（人的資本、社会的資本、物理的資本など）が含まれます。しかし、地球上の自然の富を正確に定量化して評価することの難しさや複雑さもあり、自然資本に関する信頼性の高い、包括的で統一されたデータは

総じて不足しています。環境・経済統合勘定体系（SEEA）やSEEA生態系勘定といった新たな枠組みを通じて、自然資本と生態系サービスを国民経済計算の標準システムに組み込むために、国連とパートナー組織が主導するグローバルな協調的取り組みが進められていますが、課題は残っています。

アフリカの自然資本は2018年に6兆2,000億ドルと推定されましたが、最近の鉱物やその他の採掘資源の発見に関する信頼できるデータがあれば、この資本の実際の価値ははるかに高くなる可能性があります。測定や評価上の課題があるため、自然資本の価値の推定では、いくつかの資源（土壌に隔離された炭素ストック、太陽光、風、生物多様性など）とそれらが提供する生態系サービスを考慮していません。アフリカで測定される自然資本の主な種類は再生可能資源であり、主に土地、森林、農地、牧草地、保護地域です。しかし、人口増加などにより、アフリカの1人当たり自然資本は1995年の4,374ドルから2018年には2,877ドルまで減少しました。人口の大部分が天然資源に依存して生計を立てているため、これは懸念材料であり、その行き着く先は不平等の拡大や、気候リスクを含む脆弱性の増大です。

再生可能な自然資本を維持しつつ、その生産性を高められる大きな可能性があります。適切な人的資本と産業政策があれば、物理的資産と生態系は、環境の質を損なうことなく、より高い生産価値を提供できるでしょう。この点で、可能な限り原料をリサイクルし、回収するという循環型経済の原則を適用することは、自然資本の生産性を向上させられる可能性を秘めています。そして、陸上生態系における炭素隔離の効率をさらに高めることができます。

アフリカには、ボーキサイト、コバルト、黒鉛、リチウム、マンガン、バナジウムなど、世界がネットゼロ炭素の未来に移行するための鍵となる、重要な鉱物資源があります。アフリカ諸国の半数以上は、エネルギー転換に必要とされる重要な金属

や鉱物を少なくとも1つは有しており、そのためアフリカは世界のネットゼロ移行に影響を及ぼす戦略的な立場にあります。しかし、アフリカはグローバルバリューチェーン全体のうちわずかな価値の部分にしか参加しておらず、上記のような鉱物の世界総価値の10%程度を占めるにすぎません。主に原材料を輸出しており、現地での付加価値はほとんどあるいはまったくありません。そのため、アフリカ諸国にとって重要なのは、天然資源輸出への過度な依存から生じる悪循環を断ち切るために、アフリカでより多くの価値を生み出し、生産能力を增強し、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）を通じて輸出やアフリカ域内貿易を拡大することです。アフリカの推定600兆立方フィートの天然ガス埋蔵量は、2018年に2,100億ドルと推定されており、これを利用してアフリカにおけるエネルギーアクセスを加速させることも可能です。

多くのアフリカ諸国では、採掘部門が公的および民間ファイナンスに貢献しており、公的収入をこれらの資源に大きく依存している国もあります。アフリカの採掘資源は、2040年までの政府歳入に年間300億ドル以上寄与する見込みです。アフリカの非再生可能自然資本の価値は2018年に2兆4,000億ドルと推定され、そのうち鉱物と化石燃料の富はそれぞれ2,150億ドル、1兆600億ドルと推定されました。天然資源の富を原動力として持続可能な経済発展を遂げるため、アフリカ諸国は資源レントの公正な分配を確実に受け、そうした資源から生み出される収入を効果的に管理しなければなりません。税政策は、非再生可能資源の開発に関連する環境機会コストを内部化するように設計する必要がありますが、取り決められたロイヤルティ税は多くのアフリカ諸国で低いのが現状です。したがって、アフリカ各国政府は非再生可能資源から得られる収入の公正な分配を受けるため、さまざまな財政手段を講じる必要があります。

再生可能資源は時間の経過とともに自己補充され、採掘率が再生産率を上回らなければ、持続的に恩恵を生み出すことができます。資源を持続可能な形で採掘すれば、収入源が生み出され、資本

アフリカ諸国は天然資源輸出への過度な依存から生じる悪循環を断ち切るために、アフリカでより多くの価値を生み出し、生産能力を增強し、アフリカ大陸自由貿易圏を通じて輸出やアフリカ域内貿易を拡大しなければなりません

アフリカはまた、過去50年間で1兆ドル以上を不正な資金フローで失っており、是正措置が取られなければ、年間約890億ドルの損失が続く見込みです

を枯渇させるものとはみなされません。例えば、アフリカの年間漁獲量は1,000万トンと推定されています（海洋漁業が約700万トン、内陸漁業が約300万トン）。マングローブは、熱帯および亜熱帯地域の沿岸生態系として、炭素隔離、洪水防止、生物多様性保全、木材・非木材の森林便益など、いくつかの経済的・生態的な恩恵をもたらしています。アフリカ大陸の森林面積は約6億3,700万ヘクタールと推定され、アフリカ大陸の陸地面積の23%を占めています。また、森林以外の林地や樹木は3億5,000万ヘクタール（陸地面積の13%）と推定されています。天然資源や野生動物を活用したエコツーリズムにも大きな可能性があります。観光は経済成長や雇用創出の強力な源泉であり、環境とジェンダーに配慮した側面が強くあります。したがって、政府の政策、地域社会の関与、国民の教育や啓発など、多面的なアプローチで生物多様性や森林を保護することが不可欠です。

国際的な多国間協定により、アフリカ諸国は新たな資源や市場を利用する機会を得ることができます。2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す世界的な低炭素社会への移行には、資源を基盤とする大きな機会があります。アフリカはすでに世界の他の地域よりもはるかにネットゼロに近い状態にあるため、その優位性をさらに活かして、例えば森林の炭素吸収量を増やすことにより、資金を呼び込むことが可能です。排出量削減の価格はボランタリー市場よりもコンプライアンス市場の方がはるかに高いため、パリ協定に基づくカーボנקレジットでの取引機会があります。コンプライアンス市場とボランタリー市場との乖離は広がっています。例えば、欧州連合（EU）の排出量取引制度とアフリカのボランタリー炭素市場との差は、2017年には排出量1トン当たりわずか3.41ドルでしたが、2021年には52ドルまで拡大しました。各国が独自にNDCを実施する代わりに、カーボנקレジットを取引することで削減できる年間コストは、2030年には合計約2,500億ドル、2050年には1兆ドルに達する可能性があります。

もう1つの機会は「EU炭素国境調整メカニ

ム」です。これは2030年までに排出量を55%削減し、2050年までにネットゼロにすることで、低炭素社会への移行を支援しようとするものです。

このメカニズムにより、二酸化炭素（CO₂）を排出して生産される商品の炭素排出権の取引が可能になります。アフリカは、その膨大な炭素隔離能力により、このメカニズムの恩恵を受ける可能性を秘めています。「緑の万里の長城」計画のような緑化イニシアティブも、植林による炭素隔離のための資金調達機会を提供しており、炭素取引による恩恵をさらに強固なものにする可能性があります。先般、エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された第27回気候変動枠組条約締約国会議（COP27）では、気候変動による悪影響（損失と損害）を最も受けている発展途上国への資金援助を目的とする、脆弱国向けの「損失と損害」基金を設立するという画期的な合意がなされました。同様に、生物多様性条約（CBD）は、地球環境ファシリティを通じてアフリカ諸国に環境保護の機会を提供しています。その他の機会としては、ボランタリー炭素市場の普及や「適応便益メカニズム」などがあります。後者はアフリカ開発銀行が管理する革新的なメカニズムであり、気候変動への適応行動を強化するために新規および追加の官民ファイナンスを動員することを目的としています。

アフリカ諸国は、制度的能力を構築する必要があります。アフリカが過去の国際協定から不十分な恩恵しか得られなかった一因は、自らが持つ資源を評価する能力や、支援におけるギャップを特定して伝える能力が限られていたため、交渉で優位に立つ能力も限られていたことにあります。また、ほとんどのアフリカ諸国は、資源埋蔵量の価値を把握するための調査が難しいこともあり、民間投資家との交渉で、天然資源から最大限の利益を得ることもできていません。

気候ファイナンスやグリーン成長のために天然資源の可能性を十分に活用すべく、アフリカ諸国は天然資源のガバナンスを改善する必要があります。アフリカを含む多くの資源国では、資源レントの創出、獲得、配分、分配の過程で、支配エリート

の派閥間で激しい争いが起きています。「資源の呪い」はほとんどのアフリカ諸国で顕在化しており、採掘部門が生み出すレントの不適切な管理によって、社会経済的・政治的にマイナスの結果をもたらしています。アフリカはまた、過去50年間で1兆ドル以上を不正な資金フローで失っており、是正措置が取られなければ、今後も年間約890億ドルの損失を被る見込みです。不正な資金フローは通常、企業の資源流出、組織犯罪、汚職、贈収賄によって生じます。不正な資金フローの要因としては、天然資源に対する高い税率、制度的能力の低さ、政情不安、規制の質の低さなどがあります。

アフリカのグリーン成長への移行に対する自然資本の寄与を高めるための政策やガバナンスの選択肢としては、さまざまな政府機関や部局の権限が対立している場合に、政策機能と規制機能を分離することが挙げられます。また、より高い格付けを得るために、自然資本やソブリン信用リスク要因を改善することも挙げられます。アフリカ大陸の豊かな自然資本は、各国政府の信頼性や信用力を表すバロメーターとして機能しています。最後に、政策当局は、貿易や協力を強化して自然由来製品の密輸など国境を越えた課題に対処するために、付加価値を生み、現地の能力構築に投資し、地域統合を改善するための適切なローカルコンテンツ政策を策定しなければなりません。

政策提言

- 国際社会は、「損失と損害」基金に関する合意、ポスト2020生物多様性世界枠組み、パリ協定等の国際協定における約束やコミットメントを尊重する必要があります。先進国はまた、自然保護と持続可能な天然資源管理を取り入れ、自然のためのグローバルな基金を設立する必要があります。これには、グローバル生物多様性枠組みへの資金提供や、2030年までに年間2,000億ドルの資金需要を満たすという目標の引き上げが含まれます。
- アフリカの天然資源の持続可能な管理に投資するために、国際的・地域的な多国間組織、各国政府、民間セクターを含むステークホルダー間の協力と協調を強化しなければなりません。

天然資源のガバナンスを改善するには、特に生物多様性や生息地の破壊への脅威が非常に高い生態学的に敏感な地域において、生物多様性を保護し、地域社会、先住民、人権を包摂する持続可能で公平な資源採掘を保証するための意図的な取り組みが必要です。

- 革新的な資金調達メカニズムの市場を確立するために、長期的な政策オプションを策定しなければなりません。バイオクレジット、サステナブルボンド、カーボンボンド、資源担保ローン、認定適応便益、債務環境スワップ、自然資本ファンドなどを検討する必要があります。しかし、債務環境スワップに資金を提供する事業体の中には、厳格な開発または環境保全以外の利害関係を持つ者もいるため、その本質や出自を考慮することが極めて重要です。これらはボランティア部門と政府間部門のいずれでも行えますが、再生可能天然資源の枯渇を回避し、非再生可能天然資源の責任ある採掘と利用を促進しなければなりません。
- 自然資本の環境、社会、ガバナンスの側面を責任を持って誘導するために、自然に配慮した投資において循環型経済を推進しなければなりません。非再生可能資源（グリーン鉱物など）と再生可能資源（持続可能な漁業・森林管理）における原料の再利用とリサイクルを増やす必要があります。これにより、自然ベースのソリューションや生物多様性の全体的な保護において、ウィンウィンの大きな投資機会を生み出すことができます。
- アフリカ諸国は、天然資源の富を原動力とする持続可能な経済開発を確実にするために、公共政策改革を実行するための強力かつ持続的なコミットメントを必要としています。それをきっかけとして、天然資源の開発や自然資本への投資に関連する環境機会コストの内部化など、他の無数の管理・ガバナンス問題を解決するための行動が取られるようになるでしょう。そうした行動には、アフリカの天然資源からより多くの収入を生み出すための、国家生物多様性行動計画を補完する自然資本投資計画の策定、開発計画とファイナンスにおける自然資本の主

天然資源のガバナンスを改善するには、特に生物多様性や生息地の破壊への脅威が非常に高い生態学的に敏感な地域において、生物多様性を保護し、地域社会、先住民、人権を包摂する持続可能で公平な資源採掘を保証するための意図的な取り組みが必要です

流化、国家会計システムへの自然資本金会計の統合、およびロイヤルティ率や超過利潤税の再交渉の改善を目的とした特定の財政手段の開発などが含まれます。また他には、国有企業を改革して受益所有権を促進することや、世界の信用格付け機関の協力のもと、より公正な格付けのため信用格付けにおいて自然資本の比重を高め、アフリカ諸国による国際資本市場へのアクセスを改善することなどが挙げられます。アフリカ諸国が2030年までに一次産品の少なくとも50%を消費財に加工するのを後押しするような戦略を策定することも考えられます。原材料を輸出して発展できる国はないため、これら一連の提言を実行すれば、アフリカの発展を加速させることができます。

- 森林生態系の炭素隔離の価値に関連する正の外部性を加味して各国のGDPを計算し直せば、経済基盤がさらに拡大し、インクルーシブな成長アジェンダと整合させることができます。炭素隔離がGDP全体に与える恩恵や、信用格付けのための価値としての恩恵は、リスク格付け機関やアフリカの学識者がさらに探求できる分野であり、その際には、ビッグデータの増大する活用機会や、このような正の外部性の価格設定をグローバルな公共財として組み込む革新的なモデルを利用することができます。
- インクルーシブな経済成長を賄う上で自然資本が果たす役割に対する投資家の信頼を築くため、アフリカの自然資本金会計を開発し、透明化

し、公表する必要があります。これは、通常の国民経済計算システムの一環として、適切なマクロ経済管理や持続可能性指標を生み出すための第一歩となるでしょう。また、天然資源レントの一部を地域探査の支援、必要な環境アセスメントの実施、投資家との交渉力の強化に投資することで、地質・地理空間データの生成に役立てることができます。

- アフリカは、バッテリーのバリューチェーンで必要とされるグリーン開発鉱物に恵まれており、効果的な付加価値を確実にするには、地域的なアプローチ、協力、能力構築が必要になります。また、サプライチェーンの脱炭素化を進めるとともに、アフリカで適正かつ質の高い雇用機会を創出するためには、アフリカの豊富な鉱物資源からリチウムイオン電池を生産することが必要です。しかし、このような投資をするには、地域協力を促進するための有効で安定した政策や制度が必要となります。
- 多国間開発パートナーは、資源や生態系サービスから収入を引き出し、人的資本に投資し、国際交渉能力を構築するための適切な財政手段や政策の設計を手助けすることで、アフリカ諸国を支援できます。気候変動への適応・緩和や自然のための国際的なファイナンスを増やすため、MDBは適応便益メカニズムで行っているように、気候・自然関連投資のリスクを低減する役割を果たさなければなりません。

アフリカの実質GDP成長率は、2022年に3.8%に減速した後、2023年には4.0%に回復すると予想されています。中国の経済活動再開や金利調整ベースの鈍化など、予測される世界の経済環境の改善がこの回復を下支えするでしょう。

しかし、この見通しには、アフリカの輸出を圧迫する世界の成長鈍化、債務返済コストを悪化させる世界的な金融引き締め継続、財政圧迫に拍車をかける異常気象の頻発による大きな損失と損害、世界の不確実性を高めるロシアによるウクライナ侵攻の長期化、グローバルサプライチェーンの継続的な混乱など、大きな下方リスクがあります。また、一部の国では国政選挙が予定されているため、地政学的リスクが高まっていることもリスク要因です。

アフリカのマクロ経済的ファンダメンタルズの動向は、依然として複雑です。インフレ率は多くの国で上昇しており、2023年にはさらに上昇して15.1%になる見通しです。対照的に、財政状況は改善しており、アフリカ各国がパンデミックを受けて実施した支出拡大の影響が反転しています。石油輸出国の経常収支は改善しましたが、他国での弱さを軽減するには不十分でした。

アフリカの回復を脅かす逆風を乗り切るには、インフレを抑制しながらも、成長の勢いを加速させるような政策の組み合わせが必要です。短期的には、財政規律の強化やマクロブルーデンス政策に支えられた、強力な反インフレ金融政策が不可欠です。中長期的には、アフリカ諸国は国内歳入の動員を拡大し、協調的な債務再編戦略を策定し、経済の多様化を推進しなければなりません。

本報告書「アフリカにおける気候変動とグリーン成長のための民間セクターファイナンスの動員」では、アフリカにおける気候変動対策とグリーン成長への民間投資を加速させ、アフリカ大陸の自然資本を補完的な資金源として慎重に活用し、アフリカのインクルーシブで持続可能な開発を促進するための選択肢について概説しています。

アフリカの気候ファイナンス需要に関するアフリカ開発銀行の新しい調査の試算によると、アフリカの気候ファイナンスギャップ（年平均2,134億ドル）を埋めるには、2030年までに民間セクターファイナンスが毎年36%増加する必要があります。民間の気候ファイナンスを引き出すには、需要サイドと供給サイドの障壁に対処するとともに、気候分野やグリーン成長分野におけるアフリカの膨大な投資機会を活用するための革新的な金融商品を開発する必要があります。

本報告書では最後に、広く存在する気候ファイナンスギャップを埋め、グリーン成長への移行を促進する上で、2018年に6兆2,000億ドル相当と評価されたアフリカの莫大な自然資本が重要な役割を果たすことを強調しています。アフリカの豊富な自然資本は、持続可能な管理を通じて、気候への適応と緩和のための資金を補完する金融資産や、グリーン成長への移行を支援する投資へと転換することができます。そのためには、アフリカの自然資本の真の価値の理解向上、ローカルコンテンツの割合と付加価値の強化、アフリカが天然資源の可能性を十分に実現することを妨げてきたガバナンス不足に取り組むための制度的能力の構築、地域横断的なシナジー効果から恩恵を受けるための地域のバリューチェーンや市場の創出などを旨として、財政手段を含む適切な政策と手段を展開することが必要です。

アフリカ開発銀行グループ
Avenue Joseph Anoma
01 BP 1387 Abidjan 01 Côte d'Ivoire
www.afdb.org



AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP
GROUPE DE LA BANQUE AFRICAINE
DE DEVELOPPEMENT

